

働き方改革アクションプラン

会社名	(株) I H I	従業員数	①5,000人以上
-----	-----------	------	-----------

①長時間労働の是正（K P I）

- (1) 2018年度：時間外労働時間月 80 時間超の者 ゼロ
- (2) 2018年度：時間外労働時間月 60 時間超の者 ゼロを目指す

①長時間労働の是正（行動計画）

業務生産性の向上に積極的に取り組み、健康経営推進の観点からも、長時間勤務を許さない職場作りを推進する。

- (1) グループ労働時間適正化方針を定め、グループ各社へ展開する
- (2) 各部門において、各部門の特性に合わせて、数値目標を含む具体的な行動計画を策定し、展開する
- (3) 上記行動計画の策定にあたっては、業務生産性の向上や負荷の分散を推進するために、仕事のやり方そのもの見直し、ICTの積極的活用やあらゆる勤務制度の活用などの取り組みを反映する
- (4) 毎月、役員会で部門ごとの残業実績をモニタリングする

働き方改革アクションプラン

会社名	(株) I H I	従業員数	①5,000 人以上
-----	-----------	------	------------

②年休の取得促進（K P I）

2018 年度：年間 1 人平均で 16 日以上の子休取得を目指す

②年休の取得促進（行動計画）

心身のリフレッシュや私生活の充実のため、部門ごとに調整のうえ、次の項目に取り組む。

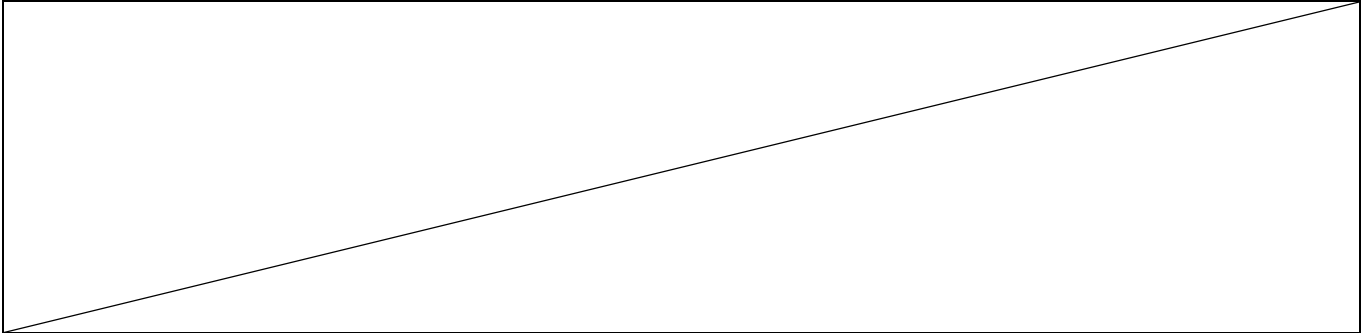
- (1) 半期ごとに年休取得状況をモニタリングし、年休取得 10 日未満者数をゼロとする
- (2) 全員が年度初めに悠悠連休（※）取得計画を策定し、悠悠連休の取得率を 100%とする

※悠悠連休・・・所定休日前後に 3 日程度の年休を接続させて連休とするもの

働き方改革アクションプラン

会社名	(株) I H I	従業員数	①5,000 人以上
-----	-----------	------	------------

③柔軟な働き方の促進（K P I）



③柔軟な働き方の促進（行動計画）

柔軟な働き方の取り組みを拡大し、「働き方改革推進による新しい職場づくり，人づくり」を実現する。

- (1) 柔軟な働き方を可能とする多様な勤務制度の整備・拡充を図る
 - ・ フレックスタイム制度
 - ・ 時間単位年休制度
 - ・ 在宅勤務制度
 - ・ 休日振替制度
 - ・ 時差勤務制度 など
- (2) 業務生産性を向上するための執務環境の充実を図る
 - ・ 外出時のサテライトオフィス・シェアオフィス活用
 - ・ 協働のためのコラボレーションエリア活用
 - ・ ミーティングでのスタンディングテーブル活用 など
- (3) ICT の活用により業務改善につなげる
 - ・ WEB 会議の活用
 - ・ モバイル端末の活用
 - ・ デジタルサイネージの活用 など